

対話集会（第 35 回日本環境教育学会大会自主課題研究会）

第 1 回準備セミナー 参考資料抜粋

2024. 6. 30

企画提案代表者 木俣美樹男

（自然文化誌研究会／植物と人々の博物館研究員）

資料 1. 日本環境教育学会の設立の趣旨摘要 1990 木俣原案起草

環境教育の振興・普及は地球規模の環境問題に直面する人類のために 21 世紀に向けた重要な教育課題である。学会は組織的中立を維持し、自由な議論の場を保証すること、国内外に大きなネットワークを形成し、多彩な方々の参加を得て、広く論議を集約すること。環境教育の内容は自然科学のみならず、人文・社会科学分野の多くの学際的領域に及ぶ。人間の成長過程での自然との関係形成において、教育学・心理学・人類学・医学から芸術まで深い関連が求められる。環境教育に関わる実践的・理論的研究を発表し、議論の上で評価を受ける場、相互交流し新しい実践研究を蓄積・普及する場、共同のテーマを見出し推進する場などとして期待されている。

（東京学芸大学、創立大会参加者は約 500 名）

資料 2. 日本環境教育学会 10 周年の提案

木俣 2001、創立時の精神と環境教育学の構築、『10 周年記念誌』：5-6。

社会的な立場や価値観が異なっても自由に議論できる場を保証する。あらゆる分野で環境教育に関わっておいでの方はどなたも会員として歓迎するとの開放的で、柔軟な集まりである。環境教育学の基礎は環境学です。環境学という広大な新しい学問体系を築くことはとても困難な作業である。分析学とは異なる位相にある統合学をめざして、環境学の輪郭を探り、環境教育学の学問的な位置づけをする。大学設置審議会の業績審査は環境教育学で受けたので、日本初の博士課程における環境教育学研究の〇合教授（教育学）となった。環境学、環境教育学は未来を保障する学問で、分析学とは違う新しい方法論を求めている。

資料 3. 日本環境教育学会 20 周年座談会における提案

環境教育 19-1：53-67. (2009)

（木俣美樹男）第 3 世代には環境教育学が専門であるということになってほしいと期待した。ESD が出てきて、環境教育学という学問論がほとんどなされておらず、流行に流されている。学問は先学の業績の上に、自分が新しい何かを付け加えることが大事である。先学の業績を引用していない研究が多い。自然との関わりの歴史が蓄積されているが、伝統的な文化の視点が出されていない。日本は食糧ばかりでなく、思想や理念も輸入に頼ってきたが、いい加減に自給率を高めるべきだ。輸入ブランドの ESD は内容が広がったと見せかけて、環境教育の焦点を曖昧にしている。環境教育推進法を提案したのは学会の会員が 2 万人にならないので、世間を刺激したいと考えたからである。しかし、法律が成立した後に、提案した専門家の私は何も意見を聞かれてはいない。環境科の提案もしている。学会は基礎研究もちゃんとやってほしい。基礎研究が大事だというのなら、政治に反映させる政策提言もすべきだ。

（渡辺隆一）シャープ派（木俣）とズブズブ派（渡辺）があって、結局は安きに流れ、あま

り環境教育を定義づけずに学会が生まれた。最初は広げることが大事だと思ったけれど、深くすることが学問なんだと考えるようになった。教育学プロパーの参加が少ない。

(鈴木善次) 科学史の立場から、環境問題がどうして起こっているのかについて根本的に考えるべきで、公害問題など現象面だけで教育をやってもだめで、科学文明を根底から問い直すことが環境教育にとって重要である。本質論に入って議論できた。

(山田卓三) 環境教育の学問体系を構築することは 10 人いれば 10 種類の異なった環境教育がありうる。まず、学会として多様な意見からある程度の共通理解を導き出す必要がある。表面的な日の当たる部分だけでなく、原体験のような根の部分の土台からの構築が望まれる。環境教育は幼児からの生涯学習の視点が必要である。

(谷口文章) 何もかもありは何もかもなしである。ここに環境教育学が要請されている。具体的な知恵や全体像が見えてこないのが、輪郭を与える理論的意な枠組みが統合する役割として必要になってくる。現代人に欠落しているやさしさの育成が本来の環境教育が目指すところである。枠組みとしての学的理論は必要である。ある特定の事柄についてその普遍性を記述するのが学問であろう。学問の普遍性は修正されてよい、更新されてよいものである。プロセスが大切となる。フレキシブルな教育は学習者の成長と重なりあっている。とりあえず、木俣が実践に基づき、立体図原案を早急に提案してほしい。公開して、意見をまとめて、追加補正していくことが望まれる。文化的な視点も重視して環境教育の体系化の試案を早急に実現してほしい。

(高木英子) 学会の中では、学問的な枠組みや位置づけに比べて、現場の実践を低く評価するような印象を受けた。教育そのものを変えていくということが、教育学の人が環境教育に入ってこない理由かもしれない。環境科はない方がよいと思っている。環境科が位置づくると、他でやらなくなると思うからである。教育を変える環境教育の視点を教員養成の方面に訴えていくべきである。

(川嶋直) 環境教育学が成立しなくてもよい。環境教育の世界地図が描ければよい。学問として成立させることは重要ではない。

(田邊龍太) 文科省に環境科の設置を改めて提案している。環境科の設置に向けた議論の中で、環境教育は未熟で、学問として成立していないから、科目化は難しいと言われた。

(小澤紀美子) 20 期学術会議の連携会員として環境思想・環境教育分科会で環境教育を充実させる議論に関わり、環境科をつくらない方がいいと言っている意見を述べた。環境教育はパラダイムシフトだと思っている。

* 木俣美樹男 2009、日本環境教育学会 20 周年記念座談会に参加して、民族植物学ノオト 3 : 23-25.

上記(山田)の原体験の重要さ、(鈴木)の科学文明批判、(谷口)の枠組み創りの発言に励まされて、環境学習過程を実践して、環境学習原論の構築を試みてきた。

とても刺激的な議論が展開された。私は教育学者として、この議論を受けて義務・責任を果たすために、学会運営からは退いた。さらに、定年退職と同時に退会した。その後、15 年を経て、日本環境教育学会の現状と未来がどうなっているのか、1 年だけ会員に戻って、聴講することにした。

創立当初、私の戦略目標は普及啓発のために会員 2 万人を目指す。新たな学問領域として環境教育学の構築を目指すことであった。学問は先学の業績の上に新しい独自の内容を積み重ねて、発展していくものである。行政文書を金科玉条にしている向きがあるのは学

会の所業ではない。日本型と言いつつ、内容が輸入品ばかりでは偽ブランド品である。ESDは環境教育学研究の焦点を曖昧にした。独創よりも模倣を、最初に苦勞して創った人よりも、それをうまいこと真似て、口当たりよく利用した人が世間から評価を受ける。文部科学省が環境科を教科にしないのは、環境教育が学問として未熟だからと言う。専門的な研究者がいないと言っている。エビデンスは小中学校環境教育研究会や清里ミーティング、東京学芸大学の実践や各団体から送られてくる資料など、相当あるのに、(高城)が述べているように、小中学校やNPOによる実践を、正当に評価せず、率直に言えば読んでおらず、環境科は学会代表者が自ら不要であるといった説明責任は明確にある。環境教育の学問研究の深化や実践普及を何十年も遅らせた責任である。

資料4. 環境科の提案に関する資料および環境教育推進法への異見

○学会幹部関係者の見解の摘要

(降旗信一) 降旗は2009年までの環境教育研究の到達点と課題について次の点を指摘している。10周年記念大会(1999)が会員数もピークに達しており、渡辺隆一が言うように普及面では成果を得たが、研究の在り方という面ではほとんど表立った議論がなされていない。

上述したように、20周年記念座談会冒頭で、木俣美樹男は環境教育学の構築を目指したとしているが、普及に力点がおかれ、体系化については必ずしも優先度は高くなかった。先学の業績が引用されず、分析の科学を超えた環境学、統合の学としての環境教育学を構築してこなかったことを、大学は反省すべきである。(渡辺)教育学プロパーの会員が入ってこなかった。(高城英子)現場での実践を低く評価するような印象を受けた。(川嶋直)環境教育学を成り立たせることが重要とは思わない。環境教育の世界地図が描ければよい。一方、(谷口文章)方向性を見失わないようにするのが理論で、そういう意味では環境教育学を構築する必要性がある。(山田卓三)とりあえず、立体図などを木俣のような実践を重ねたものに描いてもらい、公開して意見を広く求めて、検討、追加補正して構築していけばよい。(小澤紀美子)環境教育の教科化については、提言の根拠となるエビデンスが無く苦勞した。学術的蓄積が必要である。(阿部治)ESD研究の方向性として、環境教育をESDへと質的に発展させる筋道を示す。多くがESDについて積極的に位置づけるべきだとのコメントをしている(朝岡幸彦、井上美智子、妹尾理子、樋口利彦、松葉口玲子、萩原豪ら)。一方で、ESDの環境教育との非連続性に疑念を持ってきている者もいる(安藤聡彦、原田泰)。大学院環境教育学専攻が登場した。

*注：東京学芸大学大学院修士課程環境教育コースは1997年に設置、東京学芸大学連合大学院博士課程は1996年に設置し、教育構造論講座で環境教育学研究を開講した。木俣美樹男や西村俊一は文科省の設置審査を受けた教育学の○合教授であった。

(諏訪哲郎)環境教育の教科化についての議論は学会発足以前から、存在したが、2008年以降、発言が再び活発化した。そこで、教科化をめぐる日本環境教育学会の変化は、設置当初の執行部は環境教育の教科化には否定的であったが、近年急速に肯定に転じてきている。環境教育の持つ特徴が、21世紀の社会と学校が求めている教育内容、教育方法などに適合している。

(岡島成行)学術会議提言の作成に関わって、委員の多数は教科を立てることに賛成であったが、学術会議には厳しい審査があり、提言を通す上での懸念もあったので、若干後退

気味の提言となった。現時点では無理と言う主張も強く、最終的には、教科には手をつけず、いろいろな教科の中で行われている環境に関する学習を取りまとめる専任教員を配置するという提案に落ち着いた。教科を作ると環境に関わる学習を環境科担当者に丸投げしてしまい、他の教科の人がやらなくなってしまうから、昔は反対であった。新聞社でもそうで、環境部を作ったら他の部の人たちは環境のことを書かなくなった。しかし、環境のことが難しく、複雑になったため、環境という科目を置いて、系統立た知識を教えるべきだという考えに変わった。(田邊龍太)は環境科の設置を提案している。(木俣美樹男)も環境科を提案しているが、(高城英子)は教科化に否定的であった。

(阿部治)は、かつて環境教育の教科化には反対であった。あらゆる時間で環境教育を扱うべきだと主張してきた。しかし、近年の社会的変化の中で、統合する時間としての教科が絶対に必要であり、ここ1年ぐらひは、教科化をした方がいいのではないかと思っている。

(朝岡幸彦)は、あえて学校における環境教育を教科として独立させず、各教科や道德、特別活動への関連を図って学校全体の教育活動を通して取り組むという方針が、日本の子どもや学校に関わる環境教育体制づくりを遅らせてきたともいえるとしている。

2010年以降、学会の動静はともかく、理事会レベルでは、かつての分散型支持から分散型に加えて統合のための教科化を求める意見が増えている。

<座談会>環境教育の教科化を考える—学校教育の現場から (2013年)

(高城英子)「総合的な学習の時間」が内容的に変わってきて、中学校段階で環境教育を総合の時間できちんとできている所は少ない。小学校の先生は環境教育に対する関心は低い。ESDを環境教育の発展型ととらえている学校が多い。

(棚橋乾)「総合」が始まることで環境教育も含めて国際理解教育や人権教育などがぱっと花開いたが、その後、体験中心の、学力に結びつかないものと受け取られがちである。原因は教員の指導力不足にもある。専門以外の環境教育に手が出ない。時代が求めている環境という内容とプロジェクト学習という新しい指導方法を兼ね備えた環境教育に、ESDが志向している方向性が加わった姿の新しい環境教育は、まさに将来の学校教育の中心に位置づけられてしかるべきだと思う。グローバル化し価値が多様化していく中で、教育が変わっていくのであれば、より専門的なことと学際的に進めていくことに重要さがあり、それが環境教育だと思う。

(小玉敏也)現場では環境教育はほとんど話されていない。「総合」の学び方は教科での学び方とは大きく違う。課題を発見し、情報を収集し、整理・分析してまとめて表現と言う方法論である。学習指導要領の学力観は、習得→活用→探求の三層構造からできており、主に、習得と活用を教科教育、探求を「総合」が担う構造となっている。この探求は環境教育の学び方と大きく重なるわけだから、「総合」で環境を扱うことが実質的に環境教育となっている。教科の特質や内容、方法、評価についての研究ももう少しなくてはならない。そこがない中で、教科化の議論をするのは順番が違う。環境というのが超領域的なものだから、既存の教科の枠組みにぴたっとはまってこない。だから、もし教科化を言うのであれば、教科の再編とセットで提起するべきだ。

(諏訪哲郎)今までの教科の枠組みのままではありえないと思っている。将来の時代が求めている目標、方法、内容を備えていれば、そしてその準備をきっちりとやっていたら、かなり早い時期に環境教育が中心となるような学校教育というものが広がっていくのでは

ないかと思っている。独立した研究機関を設立することが有効な気もする。環境教育についても大きな目標を持ち、方法と内容を研究して専門性を高めていく研究機関が必要だと思う。

文献

降旗信一 2010、環境教育研究の到達点と課題、環境教育 19-3 : 76-87。

諏訪哲郎 2014、特集『環境教育の教科化』について考える：解題『環境教育の教科化』をめぐる状況とさまざまな課題、環境教育 24-1 : 3-14。

座談会環境教育の教科化を考える—学校教育の現場から、環境教育 24-1 : 107-121。

○木俣の見解

20周年記念座談会での、山田、谷口および鈴木らの要請にも応え、自らの研究意思として、学会運営からは退いて、環境教育学の構築のために、環境科カリキュラム研究会を構成して、集中的に研究を進め、下記の文献に示した報告書や論文を公表した。しかしながら、その後の学会幹部関係者の論述を追ってみると、大方は環境教育学を学問として深めること、また、環境科の研究や環境教育推進法に消極的であり、阻害的でした。一会員であった木俣は運営委員会に呼ばれて、環境教育推進法を提案したことについて非難された。日本環境教育フォーラム（清里フォーラム）に関しては発足以前からお付き合いがあったが、小川潔から学会運営担当と同時に清里フォーラムの運営に関わることには強く反対されて、その活動に敬意をもちながらも後者を退会した。その後、学会が清里フォーラムに依存的であることからみて、小川の助言は適切であったと思う。環境教育学研究と環境教育実践はともに必要であるが、学会でありながら学問研究を疎かにしていたのは、学会運営委担当者らの発言を辿ってみると明確であり、とりわけ、21世紀に入ったころから顕著であり、学会会員もこの頃をピークに漸減している。実践も研究レベルで考察してほしい。単なる報告だけでは、発展は望めない。

東京学芸大学環境教育研究センターは（諏訪）が求めている研究機関に育ててきた。研究者が少ないので、私は学部から博士課程まで講義や研究指導を担当してきた。また、本学会の源流であるNPO自然文化誌研究会は来年で50周年を迎えるが、弱小な研究センターを卒業生他が支えてきてくださった。エコミュージアム日本村／植物と人々の博物館は山梨県小菅村の協力者によって支えられてきた。国連関連やタイのラジャバト大学などとの連携も続いている。この学会から、私たちの学習活動が公正な評価を受けて、実績エビデンスを活用していただきたい。政府省庁や国際機関に研究成果を持って提言するのが大学や学会である。SDGsなども、国内外の行政機関の動きに迎合して、表面的には積極的な方向に変化させることにしたと解釈できる。方向を改めたのは良いが、学会創立の理念に反して、基礎研究やその成果普及を遅らせた関係者の研究者としての責任は明確にしておいていただきたい。早くから教科としての「環境科」の研究を求めていた私たちの公表してきた研究成果はほとんど引用されることもなく、意図して排除されと見えた。

日本の学習・教育の今ここにある危機は、子供たちのためにすぐにも解決せねばならないが、そのためには深い基礎研究が必要である。容易ではないほどの時間がかかるので、早く始めて、歩きながら進めることである。原則として、学問は研究者個人の自由意志、興味で静かに行うもので、社会貢献は二次的なことである。行政機関の提灯持ちで、マスメディアの名利を得るのは恥ずかしい。独創性がなければ、研究成果とは言えない。先人

の研究を引用して、何が違うのか、新しく加わったのかを明確にせねばならない。

木俣は大学定年退職とともに、2014年に学会も退会し、自らの研究を統合する著述に専念している。今回は、学会の未来プロジェクトに関して創立時の資料を求められたので、1年を限って会員に復帰して、事実を記録に残すことにした。10年間の研究の進展と未来を展望する30周年記念座談会もなかったようだ。

環境学習シンポジウム 2012：

東京学芸大学の環境科カリキュラム研究会と三菱 UFJ 環境財団寄附講義「多彩なアプローチによる環境学習 I」の3年間のまとめとして開催した。環境学習とは何かについて根底的に考え、本質を探り、環境教育を契機として日本の教育を良く変えることができるのか、その可能性を探った。日本の科学の現状を誠実に再考し、自然や社会の持続可能性を高めるために、全てを統合する学問としての環境教育学を求めたい。

文献

代表者木俣美樹男 2009、平成 21 年度～22 年度、教育改善推進費（トップマネジメント経費）による「特別開発研究プロジェクト」現代的教育課題研究、「教育基本法、環境教育推進法に対応する環境教育カリキュラムの構築」報告書。

平成 21 年度～22 年度（2009～2010）、教育改善推進費（トップマネジメント経費）による「特別開発研究プロジェクト」現代的教育課題研究（第 2 報補足）、「教育基本法、環境教育推進法に対応する環境教育カリキュラムの構築」、民族植物学ノオト第 4 号：28-32。

木俣美樹男 2011、(モジュール教材) 教育基本法、環境教育推進法に対応する環境教育カリキュラムの構築、東京学芸大学環境教育実践施設。木俣美樹男 2012、環境学習シンポジウム一素のままの美しい暮らしを求めて、環境教育ニュース：97：1。

木俣美樹男 2011、環境学習過程と環境科の必要性、日本環境教育学会第 22 回大会(青森)研究発表要旨集 p. 148。

自主課題研究：環境科を提案する～環境科カリキュラム研究会、日本環境教育学会第 23 回大会（2012）。参加者 24 名。

木俣美樹男 2012、「環境科」カリキュラムの構図と学芸の森環境機構の「環境+教育」戦略、環境学習シンポジウム要旨集。（オリンピックセンター、約 200 名参加）

木俣美樹男 2014、教科「環境科」の予備的検討、環境教育 24-1：150-159。

資料 5. 環境学習原論の提案

公的な制度としての環境教育という視点から、個人の心の発達へと視点を移して、退職後 10 年計画（自選集 6 巻）で、環境学習の統合仮説を考えた。心の構造と機能の発達、環境学習過程が主要な論考課題であった。こども（若い両親）向けの絵じてんは編集者との議論を深めて、私の理論で構成していただいた。小難しい理屈が嫌な方はこれで環境学習理論を認知していただきたい。

文献

木俣美樹男・黒澤友彦・井村礼恵 2013、統合的な環境学習枠組の可能性－『ELF 環境学習過程』を適用した講義科目等の評価、環境教育 23-2：79-92。

木俣美樹男 2014、生涯にわたる環境学習過程の構造－環境学習原論の構築に向けて、環境

教育 24-2 : 50-63。

木俣美樹男監修 2017、こどもかんきょう絵じてん、三省堂。

木俣美樹男 2021、環境学習原論—人世の核心、植物と人々の博物館。

<https://www.millemimplic.net/weedlife/quatplants/quatplantsfinal.html>

資料 6. 人新世における自己家畜化に関する資料

穀物の栽培過程と伝播に関して 50 年ほど調査研究してきた。栽培化（家畜化）に関する研究は遺伝学研究所や民族学博物館で重ねて共同研究会が組織されたので、大方参加させていただいてきた。また、海外フィールド調査でも、家畜化の専門研究者である谷泰や松井健らが共同研究者であったので、多くを学ばせていただいた。

環境学習の視点からも、ホモ・サピエンスの自己家畜化は最重要課題である。また、小難しい課題を掲げて、ご迷惑でしょうが、現在が待つことのできない将来への分岐点にあると考えるので、ぜひ、一緒に考えていただきたい。

文献：膨大な文献を国内外で収集してきたが、ここの議論では人新世に焦点を絞り、摘要する

○小原秀雄

小原（1978）は環境教育研究会を始めたころに、環境教育に期待するものとして、次の点をあげた。環境教育が、人間形成の上における環境といった内容までを扱うとすれば、環境教育は人間の知育以外の教育、特に教育以前または以外の教育まで対象とすることになる。ホモ・サピエンスとなることを含む全人教育、人間形成である。ナチュラル・ヒストリーに示される自然史認識は、人類と自然といった関係をトータルにとらえる可能性、即ち環境問題を考える基礎を提供する。それが全ゆる意味で、現代の課題の出発点になる。それを欠く環境教育はないと思うし、今までの不足が補われるところでもある。

また、小原（1995）は、自己家畜化に関して次のように言っているので、摘要する。人間は自然的存在であると同時に、社会的存在だといひ、動物の一種だともいう。けれど、どのように自然的なところと社会的・文化的なところが結びついているのか。これは学習や教育の働きだと説明されるが、それがどうして不可分で切り離すことができない存在様式かということ、生物学に基づいた学問的な論理で、明らかにしたいという意識がずっとあった。自己家畜化の一番言いたいところなんです。

私は 20 年ほど前から、人間は自らを飼育し、家畜化していると述べ続けている。ヒトを生物の一種とみなした場合、個人レベルではなく、人間自身がつくった社会システムに依存して暮らしている点からである。ヒトは社会システムに参加することによって、社会的に食物を供給されている。社会システムにせよ、食料生産のしくみもまた、人間がつくっている、自己飼育、自己順化である。現在多くの人々は、若い人々や子供を見て、なにか大きな変化が人間の精神や行動に現れていると、漠然と感じているだろう。第一には極めて狭い関心、自己中心の発想。第二には他人には求めるが、自ら進んではやらない消極さ。第三に子供の成人病に見られる典型的な不健康さ。現代の文化・文明下のヒトにとって、対比する自然の必要性はかくして重大で、緊急であることが一段と深まる。その確保を生産力進歩主義に対抗して、どう大きな流れにするか、それこそが大きな課題である。もう一つは、ヒトと自然および社会・文化の構造的関係をも認識する教育など、その点で現在の教育体系や競争の体制と違うものを、どう現実化するかである。

現代のいじめは集団的ないじめであり、自殺する以外に避けようがないほど、全体的な圧力なのである。少数派、異論派の排除は、成人社会のいじめの一形態でもある。

古代の人類が作る石器が、個々の人の手作りで知と技と芸術、美など、今日の科学・技術、芸術と喜び、労働などが込められていたように、モノを手でつくることに意義がある。

○野村康

社会科学における認識論とは、われわれは世の中（社会的な事象・集団）をどのように知ることができるのかという知をめぐる問いについての考え方である。日本の環境教育研究においては全体的に認識論やパラダイムに関する研究が少ない。批判的实在論は科学哲学の一理論であり、社会科学のみならず自然科学も包含し、社会的な事象とともに物理的事象の認識の仕方についても説明する考え方である。学際的な特性を持つ環境学においては、学問分野を超えた形で、われわれは対象をどのように認識できるのかという視点について考えること、すなわち認識論が重要になる。環境知を媒介する環境教育学においても認識論的パラダイムが主要なテーマの一つである（野村 2021）。

人新世期環境教育に関する先行研究を学際性、コミュニティーに根差した参加型の科学、人間中心のアプローチに代替する思想の3つに整理される（Lloro-Bidart 2015）。教育研究・実践には俯瞰的視野を持った学際性が必要ある。人新世は人間がその特権的な地位を捨て去り、地上の他の生物との新たな関係を構築する時期であると考えるのであれば、人間以外の存在との線引きを問い直し、それらの行為主体性を考慮するような教育が求められる。環境以外の問題も包含するESDは、環境教育より広いスコープを持っているように思われる。しかしながら、ESDでは環境教育が持ち得る非人間中心の視点をもちえないことや、環境教育も環境以外の関連領域を扱ってきたことなどに鑑みると、むしろESDは環境教育よりも限定されているのではないか。ESDやSDGsに向けた教育は人新世においては敬遠される、ないし大きな方向転換を求められるのではないか。環境教育がESDとなることで、革新性を失い、穏健になったということはないだろうか。ESDによって目標ごとに断片化・矮小化し、組織・社会全体の変革というよりも、旧態依然たる制度内での試みにとどまる実践が多い（永田 2019）。（野村 2022）

○熊代亨

自己家畜化とは、人間が作りだした人工的な社会・文化・環境のもとで、より穏やかで協力的な性質を持つよう自ら進化してきた。そのような生物学的な変化のこと。たとえ物質的には豊かでも、現代の社会・文化・環境はどこかで人間を疎外し、苛んでいる。人間が自己家畜化という進化を経て現在に至っているとはいえ、その進化のゆっくりとしたスピードに対し、社会・文化・環境の進歩は早すぎるのではないのか。

狩猟採集社会は殺人や暴力による死の割合が国家成立以後の社会より著しく高く、彼らの文化に厳しい側面や恐ろしい側面が存在することが分かっている（ピンカー2015）。文化的な自己家畜化の進展によってますます穏やかになっていく社会、社会契約や資本主義や個人主義に妥当するように求めてやまない文化や環境の中で生きるのは、簡単な人には簡単でも大変な人には大変だったのではないか。

新しく生まれてくる子どもは必ず、生物学的な自己家畜化以上のものは身に付けていない野生のホモ・サピエンスとして、文化的な自己家畜化という観点ではいわば空白の石板として生まれてきます。幼児期から児童期の子どもも、まだ真・家畜人には遠いといえま

す。

文献

熊代亨 2024、人間はどこまで家畜か—現代人の精神構造、ハヤカワ書房、東京。

野村康 2021、環境知の特性と批判的实在論の可能性—環境教育への認識論的アプローチ、環境教育 30-3 : 41-49。

野村康 2022、人新世における環境教育、環境教育 31-4 : 56-63。

小原秀雄 1978、環境教育に期待するもの、環境教育研究 1-2 : 3-12。

小原秀雄・羽仁進 1995、ペット化する現代人—自己家畜化論から、日本放送出版協会、東京。

参考文献

ゲルーマン, M. 1994、野本陽代訳 1997、クォークとジャガー、草思社、東京。

ヘア, B.・V. ウッズ 2020、藤原多伽夫訳 2022、人は家畜化して進化した—私たちはなぜ寛容で残酷な生き物になったのか、白揚社、東京。

イングルハート, R. F. 2018、山崎聖子訳 2019、文化的進化論—人びとの価値観と行動が世界をつくりかえる、勁草書房、東京。

ジャラルヴァンド, F. 2022、更科功訳 2023、サルと哲学者—哲学について進化学はどう答えるか、新潮社、東京。

松井健、セミ・ドメスティケーション—農耕と遊牧の起源再考、海鳴社、東京。

奥野克巳 2023、はじめての人類学、講談社、東京。

パルソン, G. 2020、梅田智世訳 2021、図説人新世、東京書籍、東京。

ランガム, R. 依田卓巳訳、善と悪のパラドックス—ヒトの進化と自己家畜化の歴史、NTT出版、東京。

山本紀夫編 2009、ドメスティケーション—その民族生物学的研究、国立民族学博物館、大阪。

資料 7. 企画メンバーの文献

藤村コノエ 2023、持続可能な世界に向けた新たな環境教育、玄武書房。

長濱和代ら 2022、学校教育の未来を切り拓く探求学習のすべて—PC x R サイクルによる指導原理と評価法、合同出版。

福田恵一

小柳知代